

21世紀環境立国戦略に盛り込むべき事項について

NPO 法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議
村上 千里

以下の通り、意見を提出いたします。

(1) 戦略の基本理念・視点等

貧困と環境破壊の負の循環を絶つために、全ての人びとに質の高い基礎教育を普及し、MDGs（ミレニアム開発目標）を達成することは極めて重要。また、持続可能な社会づくりの担い手となる「地球市民」の育成は国内外で求められている。2002年、ヨハネスブルグサミットにおいて小泉首相が世界に約束した「持続可能な社会を実現するための人づくり」＝持続可能な開発のための教育(ESD)の推進は日本の責務であることを強く認識し、具体的な姿勢と取り組みを示すことが必要。

「持続可能な社会」の実現に向けた効力のある政策を積極的に取り入れ、革新的な取り組みを進めることで、国際的にもイニシアティブを発揮する。とりわけ経済ルールに環境保全の視点を盛り込むことに積極的に取り組むことが重要。

「環境立国」の基礎には、多様なステイクホルダーによる政策対話と、パートナーシップによる協働実施が不可欠。さまざまな政策課題について、行政・研究者・産業界・NGOによる対話の場を重ね、よりよい施策を生み出してく仕組みを制度化していくことが重要。

(2) 具体的な施策

① 持続可能な開発のための教育(ESD)の推進

【国内の取り組み】

- ・ 持続可能な社会づくりに関わるすべての関係省庁が参加する、推進本部長を内閣総理大臣とした「ESD推進本部」を内閣府に設置する（現在の関係省庁連絡会議では推進体制が脆弱。関係省横断の施策づくりや、評価ができる体制が必要）
- ・ 教育関係者・NPO/NGO・産業界等、ESDに関わるステークホルダーが参画する官民によるESD協働推進組織を設置する
- ・ 関係省横断の施策として、多様なテーマをつなぎ、学校と地域をつなぐESDコーディネーターを全国に配置する
- ・ 次世代を育てる視点および青年層の意思決定への参画の視点から、中央環境審議会はじめ、さまざまな政策審議の場に、ジェンダーバランス同様、ジェネレーションバラ

ンスにも配慮しユース代表を加える

【国際的な取り組み】

- ・ODAをMDGs達成に貢献する教育協力をシフトする。具体的には教育分野の援助対象を、高等教育から基礎教育にシフトするなど。(現在日本の教育援助は、基礎教育18%、高等教育52%。詳しくは教育協力NGOネットワーク <http://jnne.org/img/advocacy2007.pdf> の提言を参照)
- ・基礎教育の中に持続可能な開発の視点を盛り込む

② 地球温暖化防止

- ・EU同様、日本政府も2020年の温室効果ガス削減目標を30%に設定する
- ・企業の排出削減義務を伴う(自主参加型を発展させた)排出量取引制度(キャップ&トレード方式)を導入する
- ・地球温暖化防止のための環境税/炭素税を導入する(税収増加分を所得税減税するなどの税のグリーン化を進める)
- ・原子力の電源立地にかかる予算を、再生可能エネルギーの開発・普及にシフトする
(来年のG8までに、環境税や排出量取引などの経済的な仕組みづくりを促す政策を日本でより進展させることができているならば、来年のG8にて、欧州諸国とともに、こうした政策の導入を米国などに求めていくようなリーダーシップを日本が発揮できる可能性が生まれる)

③ グローバル経済のルールに持続可能な開発の視点を入れる

- ・天然資源収奪型の経済行為に歯止めをかけるルール、児童労働や劣悪な労働環境を許さないルール、第一次産業の健全な育成(食糧を自給できるレベルを維持)が可能なルールなどを、積極的に国際社会に提案する
- (今の自由貿易ルールでは、一国もしくは一社でまじめに環境配慮をすることが、短期的には国際的な競争力を低下させることにつながりかねず、積極的な取り組みのブレーキになっている。環境を破壊しない、貧しい人々を収奪しない、自国の第一次産業を守る、正当なルールの下での競争が必要。また、バイオマス燃料の生産や、家電や電子機器のリサイクルなど、一見環境配慮型の事業が、中国や南米等で深刻な環境汚染や森林破壊を引き起こしている現実に歯止めを欠けることも重要)

④ 「持続可能な日本」ビジョン作り

- ・今回作成する「環境立国戦略」をベースに、多様なステイクホルダーが参画し、「持続可能な日本」のビジョンを描く政策対話を全国各地で促進する。地方環境パートナーシップオフィスがその拠点となり、ワークショップを実施、その積み上げを「環境立国戦略」に反映する
- (「環境立国戦略」は、より多くの人々の参画の元に作成されることが重要。また、このプロセス自体がESDとなり、「戦略」の広報にもなる)

以上

平成9年3月19日

21世紀環境立国戦略に盛り込むべき事項

政策研究大学院大学

森地茂

(1) 基本理念、視点

- ・ 環境政策には、
 - ①個人単位では可能であるにもかかわらず、その努力を引き出す効果的政策に限界があるもの (ex 自動車利用抑制、過剰包装など。マイクロレベルへのブレークダウンが出来ないもの)
 - ②個人では難しいが、企業や、政府は取り組みやすいもの (技術開発など)
 - ③企業や政府の取り組みに対し、国民側に制約条件があるもの (自動車抑制区域、環境税など)
- 等の類型があることを踏まえ、それぞれの難しさの度合いを国民に提示すること。
→ 環境問題を人ごととせず、また総論賛成各論反対、一般論に終始し具体化しない傾向の強い状況打破に向けて。
- ・ 東アジア地域 (東南アジアを含む) の達成可能なレベルを提示しその実現にむけての日本の努力を提示 (発展途上国に対する先進国の努力対象エリアを提示: ブレークダウンの試論)
- ・ 欧州のベストプラクティス、及び平均的取り組みと比べ、我が国の進んでいる点、遅れている点を明確にして、戦略を練ること
ex. EUが追求してきた、経済成長と環境改善 (例えば交通量や、CO² 排出量の減少とを同時に実現させるという目標は達成できていない。
: 我が国の90年以降と最近の傾向との対比
- ・ 我が国の優れた点とその理由の明記
ex. 製造部門、環境技術とその製品化、交通部門における都市間及び大都市での鉄道のシェア等、大気汚染関係政策その他)
- ・ 我が国の遅れの原因
ex. 国民の意識レベルの高いものと低いもの

(2) 具体的施策

- ・ 循環型社会に向けての政策の再構築
 - ・ 部門別に構成してきた政策の統合化
 - ・ 不法投棄や異常に高い輸送費など矛盾に対する政策の見直し
 - ・ 加工工場、貯留・保管場所、配送基地などの最適配置に向けての政策展開
 - ・ 各種規制の強化と緩和を含む見直し
- ・ 民生部門における目標のブレークダウン
- ・ 都市交通における自動車規制区域の導入
- ・ アジアの中の日本としての政策再構築

21世紀環境立国特別部会第3回にむけて

森本幸裕

(1) 戦略の基本理念、視点等

- ・ 温暖化が生物多様性の劣化を通して、環境変動が環境変動を呼ぶ計り知れない危機が迫っている。この危険性と実際に生起する可能性はミレニアムアセスメントの結果がよく示している。
- ・ 環境問題が部分最適、外部と未来へ問題の先送り、トータルな視点の欠如から発生したことを深く認識し、統合的・総合的視点を強調すべき。「美しい」景観＝ランドスケープの視点は俯瞰的、戦略的取り組みにとって有意義。省エネ省資源技術革新だけでは、限られた受益者の限られた地域の非持続的豊かさが生み出す温暖化や生物多様性の危機に対応できない。
- ・ 統合的に考える手がかりとして、(a)時間的視点＝次世代の幸せを考える、(b)空間的視点＝アジアを中心とした途上国のことを考える、(c)システム(生態系)的＝人間以外の生物のことを考える、があげられる。

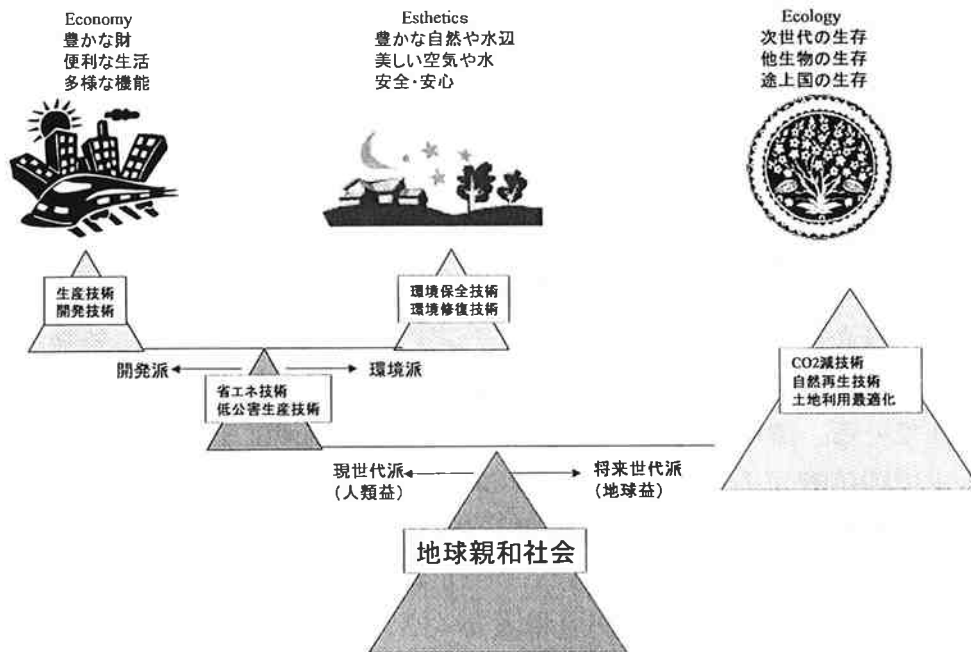


図 評価の二重天秤(内藤正明原図を一部改変)

・ 日本のもつ省エネ省資源技術と里地里山の持続的土地利用、国立公園など地域制自然公園のシステム等自然地のマネジメントシステムと自然再生技術などをベースに低炭素社会のゴールを共有する。

(2) 具体的な施策

(a)次世代育成の視点から：

1) 環境教育の大幅刷新：発達段階と社会に応じた環境教育と担い手、場所、機会の担保

(コメント) 京都大学農学部新入生で「砂漠の緑化」は「砂漠の自然破壊」であって、砂漠化防止緑化が課題であることを認識できている学生は稀。(アラル海の悲劇を参照のこと) 生物多様性が人類生存の基盤であることに気づかず、絶滅危惧種保全が趣味の領域とと思っている学生、「害虫は即皆殺し」の発想が天に唾する行為と気づかない学生が多すぎる。都市しか知らない日本の子供の自然観の歪がある一方、環境まで思い描けない状況にある社会も世界には存在する。日本では不思議と感動の生物親和都市－多自然居住の里地－奥山探索の自然地を舞台に。生きる力を養うための子供の環境国際交流など。

2) 国際的環境マネジメント専門家育成

(コメント) 環境の安全保障 (JICA 総裁の文書参照) の視点からの ODA の再検討のみならず、高等教育のレベルでも人材養成システムの構築が必要。

(b)アジアを中心とした国際的視点から

1) 環境情報の収集・予測・評価・共有

(コメント) 特に生物多様性関連について、生態系サービスや温暖化と関連付けた情報が不足。日本版 GBO で COP10 などに備えたい。

2) SATOYAMA コンセプトの発信

(コメント) 特に水田を中心とした里地里山文化の伝統を生かした低炭素社会のゆたかなありかたの提案がほしい。東アジア、モンスーン地域に特徴的な土地利用は、ミレニアムアセスでも生物多様性保全機能を通じた持続可能性が高く評価されている。環境・農林・文化・ODA などの協働により、地域からアジアレベルまでの持続可能モデル探求プロジェクトが必要。江戸時代の里山でなく、エコロジカルフットプリントに配慮したあり方のモデルの提示が課題。

(c)危機回避インセンティブを高める視点から

1) 環境指標、温暖化指標の開発と普及：ゴールとシナリオの検討

(コメント) 個人、世帯、地域、企業、地方、国の各レベルでの情報共有と例えば 2050 年低炭素社会への道筋への合意形成には権威ある評価基準が必要。

2) インセンティブ施策：

(コメント) 安全安心の食料と健康、CDM、ミティゲーションバンキング、希少種資源化はじめ、環境保全のインセンティブを高める経済政策の推進。

2 1 世紀環境立国戦略に盛り込むべき事項

植田和弘

(1) 戦略の基本理念、視点等

戦略の基本理念は「持続可能な社会づくり（持続可能な発展）のための重層的環境イニシアティブ」とする。

留意点

- ① 環境への取り組みは持続可能な社会づくり（持続可能な発展）を目的としたものでなければならないし、またそうでなければ成功しない。
- ② 持続可能な社会づくりはローカル、ナショナル、リージョナル、グローバルと言う様々な単位で重層的に取り組まなければならない。それぞれの単位での取り組みが連携することが望ましいし、それぞれの取り組みにイニシアティブを発揮することが求められる。
- ③ 国内での取り組みと国際貢献が連関することが望ましい。

(2) 具体的な施策

① 市場の **remake** 戦略の提示

市場に地球温暖化防止や生物多様性保全などに関する明確なシグナルを組み入れること。ヨーロッパ、米をはじめ一部日本や途上国も含めて動き出している炭素市場をアジアレベルで構築するための構想を提案する。EU-ETSの経験は参考になるが、アジア的事情も考慮し、国内制度の整備とあわせてアジアで主導していくことが重要である。炭素に価格をつける戦略と呼んでもよい。そのための手段や方法について早急に具体化すべきである。

② コミュニティ・地域再生プログラムとの結合

国内で取り組まれはじめたコミュニティ再生や地域再生を持続可能な地域社会づくりと結合し、国内モデル構築プログラムとする。交通、自然エネルギー、省エネ建築、工業、林業、漁業、等各領域で、また商店街、コミュニティ、農山漁村、工業衰退地域、公害地域といった地域単位で取り組まれている経験の交流会を組織し、持続可能な地域社会づくりのムーブメントを起こす。そのための支援システムも具体化する。

③ SD（持続可能な発展）人材育成

持続可能な社会づくりを担うのは結局人であり、その担い手をアジア的スケールで（最初は日本と中国、あるいは日本、韓国、中国）育成するプログラムを構築し、日本がそのための資金（SD ファンド）の多くを拠出する。プログラムは日本の企業、地域社会（自治体）、大学棟で蓄積されている知見、ノウハウ、技術などを人を通じていかにさせるプログラムにする。

中央環境審議会 21世紀環境立国戦略特別部会への意見書

東京大学

総長 小宮山 宏

1. 環境立国のビジョンを謳いあげるべきである。現状はそのあと。

キーワードは、課題先進国・日本が、課題解決先進国・日本となり、21世紀の環境社会のモデルを作るといふことだろう。

資源に乏しい、人口密度の高い産業先進国である日本は、環境問題についても世界に先駆けて顕在化している。つまり、課題先進国であり、幾つかの困難も克服してきた課題解決先進国としての実績も有する。

例えば、現在行なわれている海外先進国の環境政策を模倣したものではなく、日本の環境政策を考える必要がある。それは、世界に、特にアジアに容易に導入されうる。具体的には、日本で問題となっている諸課題であるエネルギー資源、廃棄物の増加、環境汚染、ヒートアイランドなどを解決することが重要である。それにより、21世紀のアジア、そして世界のモデルになるというのが、環境立国のビジョンである。

2. 基本的コンセプト：賛成（自然共生、脱温暖化、循環型）

しかし、中味は例えば自然共生が生物多様性中心というのも変だ。人間と自然のダイナミズムを捉え直すという視点が鍵であろう。下記、藤前干潟の例など重要。

脱温暖化では、省エネルギーが第一。再生可能エネルギーが第二。その中で、太陽電池、風力発電、バイオマス絞り、アジア型バイオマスとして、水田稲作を取り上げるべきであろう。

循環型社会は3R。

3. 日本の良い事例を用意し、G8でも状況毎に高らかに主張すべきである。

例1 名古屋市（3R。焼却残渣10分の1、藤前干潟は残った）

例2 北九州市（エコタウン、3R、空と海が回復した、来訪者多数）

例3 公害対策（火力発電所S, N/kWh、脱硫脱硝装置の台数、90年代前半では脱硫の80%。脱硝の75%は日本で稼働）

例4 セメント原単位（4世代のプロセス変遷。日本はすべて最新世代。原単位数十%の差）

例5 自動車の効率

例6 家電の効率（冷蔵庫の最新鋭機）

例7 住宅：ゼロ住宅（積水化学、小宮山エコハウス等）→共生・脱温暖化と産業いずれの視点からも、住宅はアジアのキーのひとつ。

例8 水俣、四日市、隅田川、東京湾等々

